



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 太平製作所
コード番号 6342 URL <http://www.taihei-ss.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 武

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 近藤 守

TEL 0568-73-6411

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,264		3		80		29	
2021年3月期第3四半期	2,737	47.1	0	99.8	101	83.1	42	89.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 35百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 34百万円 (91.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	21.34	
2021年3月期第3四半期	31.37	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	8,245	5,054	61.3	3,632.37
2021年3月期	8,192	5,063	61.8	3,678.52

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 5,054百万円 2021年3月期 5,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		30.00		20.00	50.00
2022年3月期		20.00			
2022年3月期(予想)				30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(2022年2月10日)公開しました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,650		20		100		50		36.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期通期業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	1,500,000 株	2021年3月期	1,500,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	108,383 株	2021年3月期	123,422 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	1,385,493 株	2021年3月期3Q	1,369,381 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。